

平成29年度 単体決算の要約

1 業務の実施状況 ～3か年経営計画への取り組み～

1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- ◇北朝鮮関連や政治情勢、時事、芸能、スポーツなど、幅広い分野で最新情報を発信
- ◇第48回衆議院議員総選挙放送、ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送を実施

2. 日本を世界に、積極的に発信

- ◇NHKワールドTVでは、ニュースの一層の充実や番組ジャンルの拡充を図り、情報発信を強化

3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ◇国民生活や社会全体に大きな影響を及ぼす内容の緊急ニュースをテレビ放送と同時にインターネットでも配信

4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- ◇支払率の低い大都市圏対策の強化や、各地域の営業課題に全局体制で取り組み、支払率・衛星契約割合の計画達成

5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- ◇働き方の抜本的な見直しに着手、地域の活性化に資するような業務体制を構築、グループ経営改革を推進

2 収支決算の状況（前年度決算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信料の増収等により、前年度と比べ128億円増の7,202億円
- 事業支出は、国内放送・国際放送の充実やピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施等により、179億円増の6,972億円
- 事業収支差金は、50億円減の229億円

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区分	28年度	29年度	増減額	増減率
事業収入	7,073	7,202	128	1.8%
受信料	6,769	6,913	143	2.1
その他の収入	304	289	△ 14	△ 4.7
事業支出	6,793	6,972	179	2.6%
国内放送費	3,147	3,285	137	4.4
国際放送費	234	242	7	3.4
契約収納費	589	622	32	5.6
給与	1,109	1,103	△ 5	△ 0.5
退職手当・厚生費	645	653	8	1.3
共通管理費	131	143	11	8.9
減価償却費	748	742	△ 6	△ 0.9
その他事業支出	186	180	△ 6	△ 3.2
事業収支差金	280	229	△ 50	—

〔参考-1〕建設積立資産、財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	28年度末	29年度		29年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,707	—	—	1,707
財政安定のための繰越金	957	△ 128	229	1,058

(注) 財政安定のための繰越金の取崩し128億円は建設費に充当します。

〔参考-2〕受信料の状況（決算額の推移）

(1) 受信契約件数の増減等

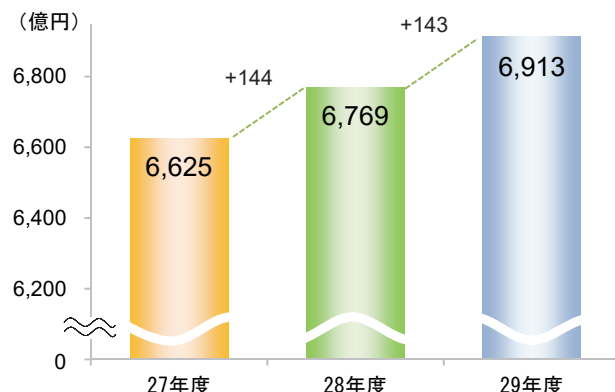
(万件)

区 分	29年度 計画	29年度 実績	28年度 実績
支払数	61	91.8	62.5
契約総数	50	76.6	51.4
未収数	△ 11	△ 15.2	△ 11.1
衛星契約数	60	77.1	69.3

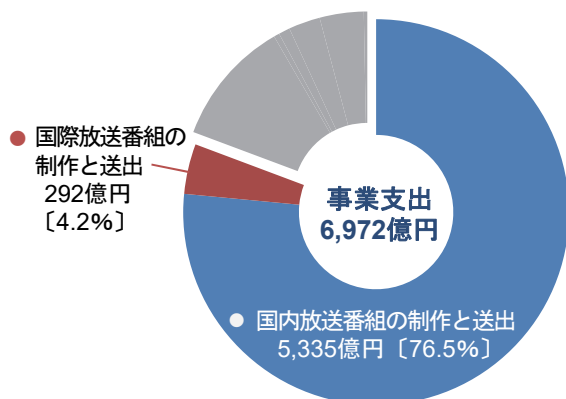
支払率	80%	80%
衛星契約割合	51%	51%

(2) 決算額の推移

(億円)

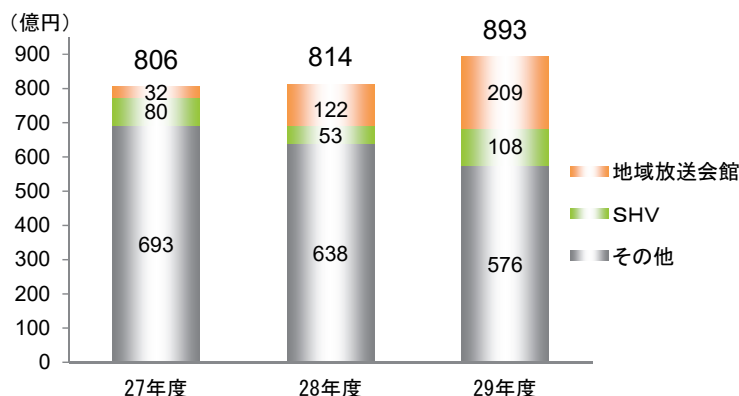


〔参考-3〕業務別決算の状況



〔参考-4〕建設費の状況（決算額の推移）

(億円)



3 収支決算の状況（予算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、前々年度以前受信料（雑収入）の増や固定資産売却益（特別収入）の増等により、予算に対して48億円の増収
- 事業支出は、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により、82億円の予算残
- 事業収支差金は229億円となり、予算98億円に対して131億円の改善
なお、事業収支差金の229億円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算残額
事業収入	7,153	7,202	48 増収
うち受信料	6,912	6,913	0.1 増収
事業支出	7,055	6,972	82 残
事業収支差金	98	229	131 改善

(注) 「予算額」は、予算総則を適用した最終予算額です。

4 資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

- 資産は、現金預金・有価証券や固定資産の増等により、前年度末比522億円増の1兆1,370億円
- 負債は、受信料前受金や退職給付引当金の増等により、前年度末比293億円増の3,978億円
- 純資産は、前年度末比229億円増の7,391億円となり、自己資本比率は前年度末に対して1.0ポイント減の65.0%

（注）協会全体とは、一般勘定、放送番組等有料配信業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表

（億円）

区 分	28年度末	29年度末	増 減 額
流 動 資 産	3,385	3,760	374
（現金預金・有価証券）	（3,107）	（3,485）	（378）
（受信料未収金）	60	57	△ 3
（その他の流動資産）	（217）	（216）	△ 0.6
固 定 資 産	5,753	5,902	148
（有形・無形固定資産）	（4,484）	（4,608）	（123）
（長期保有有価証券）	985	967	△ 17
（その他の固定資産）	（283）	（327）	（43）
特 定 資 産	1,707	1,707	—
（建設積立資産）	1,707	1,707	—
資 産 合 計	10,847	11,370	522
流 動 負 債	2,255	2,470	215
（未払金・未払費用）	（811）	（1,003）	（192）
（受信料前受金）	1,369	1,411	41
（その他の流動負債）	（73）	（55）	△ 17
固 定 負 債	1,430	1,508	77
（退職給付引当金）	（1,053）	（1,173）	（119）
（国際催事放送権料引当金）	287	211	△ 76
（東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金）	60	90	30
（その他の固定負債）	（29）	（33）	（4）
負 債 合 計	(34.0) 3,685	(35.0) 3,978	293
承継資本・固定資産充当資本	4,569	4,698	128
剰 余 金	2,592	2,692	100
（建設積立金）	（1,627）	（1,707）	（80）
（繰越剰余金）	964	985	20
純 資 産 合 計	(66.0) 7,161	(65.0) 7,391	229
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 10,847	(100.0) 11,370	522

（注1）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

（注2）繰越剰余金985億円＝一般勘定1,058億円＋放送番組等有料配信業務勘定△73億円

5 損益の状況（協会全体）

- 経常事業収入は、受信料の増収等により、前年度比131億円増の7,177億円
- 経常事業支出は、国内放送・国際放送の充実やピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施等により、前年度比184億円増の7,094億円
- 当期事業収支差金は、前年度比52億円減の229億円となり、増収減益

比較損益計算書

（億円）

区 分		28 年 度	29 年 度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	7,045	7,177	131
	受信料	6,890	7,034	143
	副次収入等	155	143	△ 12
	経常事業支出	6,910	7,094	184
	国内放送費等	6,040	6,231	190
	減価償却費	749	742	△ 6
	未収受信料欠損償却費	120	121	0.6
	経常事業収支差金	135	82	△ 52
経常事業外収支	経常事業外収入	111	144	32
	経常事業外支出	1	0	△ 1
	経常事業外収支差金	110	144	33
	経常収支差金	245	226	△ 18
収支特別	特別収入	63	23	△ 40
	特別支出	26	20	△ 6
	当期事業収支差金	282	229	△ 52

（注1）（事業収支）受信料6,913億円＝（損益計算書）受信料7,034億円－未収受信料欠損償却費121億円

（注2）当期事業収支差金229億円＝一般勘定229億円＋放送番組等有料配信業務勘定△0.3億円

6 キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により1,075億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により894億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により9億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

（億円）

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,075	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,595	△ 894	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 9	0.05
現金及び現金同等物の増減額	△ 481	171	652
現金及び現金同等物の期首残高	910	428	△ 481
現金及び現金同等物の期末残高	428	599	171